制度のはざまにある社会課題の解決をめざす



赤い羽根 福祉基金

第3回 赤い羽根福祉基金活動報告

2018

社 制 たな価 度 会や地域 のはざまにあ 値 の創造 の課題解決に向けた る

根福祉基金」をつくりました。 を推進するとともに、2016年に あいの募金として「赤い羽根共同募金」運動 中央共同募金会では、 戦後72年間、 「赤い羽 たすけ

出し、どのような成果をあげたのかを振り返る 動や人材、ネットワークなどの社会資源を創り 事業が、多機関と連携・協働しながら必要な活 対して1億7,324万円の助成を行いました。 円を上限とし最大3年間の助成を行っています り組みに対し、1団体あたり年間1,000万 決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取 地域課題や、 づくりに生かしていくことを目的としています。 とともに、社会課題解決に向けた基盤やしくみ を行ってきた事業が完了したことに伴い、 活動団体等29団体(継続助成21団体含む)に た皆様に、深く感謝申しあげます。 課題解決への期待を込めてご寄付をいただい 3年目となる2018年度は、NPO・市民 公的制度やサービスでは十分に対応できない 本報告書は、2016年度より3年間助成 制度のはざまにある社会課題の解 助成

諏訪 赤い羽根福祉基金審査委員

徹

社会福祉学科 教授日本大学 文理学部

審査の視点から見た助成事業における成果

思い切って事業に取り組めることが被助成団体にとっ 資金使途の自由度が高いため、 「赤い羽根福祉基金」は、民間助成としては多額で、 一定の見通しをもって

ての大きな魅力です。

困窮者の就労開発など、幅広い課題に助成してきまし な力で解決を見出そうとする先駆的な活動です。 た。いずれも社会の新しい課題に、民間のボランタリー 支援、空き家の福祉拠点化、企業と連携した障害者や これまで、こども食堂、困窮者支援、当事者活動の

審査委員として大きな責任を感じます。 可能性を含んだ活動をしっかり見出し、支援できるか。 貴重な寄付を財源に、社会に新しい価値をもたらす

赤い羽根福祉基金運営委員

金田 晃

総務部 株式会社NTTデータ

シニア・スペシャリスト サステナビリティ担当

社会インパクトを拡大する 6つの 「見える化

以下の6つの「見える化」にも貢献していると感じています。 社会に対するプラスのインパクトを拡大するために有用な、 グラムに助成をしてきました。他方、少し俯瞰してみると、 課題解決に向けた「社会実験」ともいえるユニークなプロ 「赤い羽根福祉基金」は、第1期・3年間を通じて、

■「プロセス」の見える化

①プログラムの実施回数が高まることで経験を積み、 改善を重ねることで、 く深化プロセス プログラム自体が充実してい

②当初のプログラムが「気づき」や「出会い」を通じ

て思わぬ方向に発展して行く進化プロセス

③異なる考えを持ち相互に無関心であった組織同士が、 構築するプロセス 共通のビジョンを見出し協働するまでの信頼関係を

■「成果」の見える化

④人材の定着、ファンドレイジングのシステム化、活動 マニュアルの整備など、これまで脆弱であった組織 基盤の強化を実現できたという成果

⑤他組織とのネットワーク化や課題に対する社会から の認知度向上など、これまで、後回しにしてきた組 織外への働きかけを進めたという成果

⑥これまで実施したことがない、全く新しいことにチャ レンジしたという成果

るのも良いでしょう。 うなフレームをイメージしながら、本報告書を読み進め ーから6のどのパターンに相当するのでしょうか。このよ 本報告書に記載されている個々の助成プログラムは、

『赤い羽根福祉基金のしくみ』

安心して暮らせる地域社会の実現へ



■基金の助成内容

対象期間

▶ 単年度から最大3か年 │ 同一事業の実施期間は単年度から最大3か年まで

助成額

▶ 年間1,000万円を上限 │ 各事業・活動に対して年間上限額1,000万円を助成

「子ども家庭支援部門」、「高齢者支援部門」、「障がい児・者支援部門」、「災害関連部門」、 「地域福祉部門」の5つの部門の活動を支援しています。

赤い羽根福祉基金が取り組むSDGsとは?

SDGs (持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」 社会実現を目指し、経済・社会・ 環境をめぐる広範な課題に、総合的に取り組むことをめざしています。赤い羽根福祉基 金は、公的制度やサービスでは対応できない社会課題を解決する活動への助成を通じて、 SDGsのめざす社会の実現に向けた取り組みを進めています。

















赤い羽根福祉基金

第3回 赤い羽根福祉基金活動報告 2018 もくじ

- 3 活動報告1 │ 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会
- 活動報告2 | 社会福祉法人福岡市社会福祉協議会・ 一般社団法人古家空家調査連絡会
- 1 l 活動報告3 | 特定非営利活動法人三重ローカルアクト
- 15 活動報告 4 一般社団法人全国食支援活動協力会
- 17 活動報告 5 | 社会福祉法人高島市社会福祉協議会
- 活動報告 6 | 特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター

- 21 活動報告7 一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟
- 23 2018年度助成事業終了団体活動報告
- 27 赤い羽根福祉基金冠基金のご報告
- 28 「赤い羽根福祉基金」 運営委員会 審査委員会 委員名簿
- 29 赤い羽根福祉基金 第4回(2019年度)助成決定事業一覧
- 30 2018年度赤い羽根福祉基金活動収支のご報告 2018年度にご寄付をいただいた皆さま

Κ

対話交流会の全国開催ひきこもり当事者の社会参加を目指

は 偏見や差別の対象となりがちです。 ひきこもりは実態が見えにくく、

社会的理解を得るには、

当事者、家族、支援者の交流が必要でした。



ーニーー 全国で開かれた対話交流会、通称「つな・かん」のひとコマ

地域福祉部門

- 助成年度2016 ~ 2018年度
- ●助 成 額

1年目 200万円 2年目 754万円 3年目 580万円

●活動目的

全国10 ブロック(43 都道府県)での対話交流会を通じて、ひきこもり当事者の社会参加の機会を開拓し、促進した。また、ひきこもりに関わる様々な方々が、対等な関係で語り合い、地域で共に支え合う関係づくり、共に助け合うネットワークづくりを行う。







全国組織ひきこもり家族会(当事者団体)の日本で唯一、

ない 54万人(2015年時点) 二以外に外出 \mathcal{O} 全国に15~37歳のひきこもりは推計 ۲ 状 きこも 定義さ 態に 加 ŋ れて ししな は、 Ż, いま い 趣 自室や家 味 状 態 の用事 が いると言われ、 内閣 6 カ月以 や近所 か Ġ 府調 ほ 査によれ 上 と ん の **┴続く場** \supset だ ど 出 で約 ンビ 40 {

ます。(2018年時点)、大きな社会問題となってい46歳のひきこもりも約61万人いると推計され

を続けてきました。 もりに関する日本で唯一の全国組織として活動槻市で故奥山雅久氏によって創設され、ひきこパン」という意味です。1999年、埼玉県岩会連合会」のKHJは「家族・ひきこもり・ジャ会連合会」のKHJは「家族・ひきこもり家族

です。 大会の実施、 スコミへの発信 て広く社会に理解を促す啓発活動を行っていま 会の取り組みを支援し、ひきこもり問題につい クしている同連合会(以下、 全国50以上のひきこもり家族会をネッ 具体的な活動内容としては、 講演会や学習会の開 機関紙 「旅立ち」の発行など $_{\mathsf{H}}^{\mathsf{K}}\mathsf{J})$ 年一回の全国 催 は 行政やマ

■対話交流会の協働による運営体制



表1 对話交流会開催箇所数、参加者数

	2016年度	2017年度	2018年度	3年間合計
開催箇所数	4	17	14	35
参加人数	193	827	832	1852

表2 对話交流会参加者内訳

32 73 88 X 78 8 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3 8 7 3					
	2016年度	2017年度	2018年度	3年間合計	
当事者経験者	63	199	223	485	
家族	80	394	369	843	
支援者・一般他	50	234	240	524	
計	193	827	832	1852	

n

基 金 ありました。 模 から公募され (以下、 きかけが必要だという思い そこで出会ったのが20 福祉基金) た中央共同募金会の赤 でした。 33 1 根 6 福 年 12 度

の

働

が

Κ

J

年 i の全国 わ たる福 一展開を達成 祉基金 の 助 成 で

は の Κ 推 進 ひきこもり当事者の社会参加 が、 の ため 福 の対話交流集会の全国展開」 祉基 金 の 般 分に応募し と地 た 域 事 で 業

名になりました

(別表参照)。

名

祉

発掘 流会ネット 抗拓と促 で テ た。 35カ所で開催され、 ĺ 業の中心となっ などが、 、地域の支援者と本人・経験者、 タ ①ひきこもり当事者の 進 ウ の 事 養成、 ②各地域で場づくりを担 Ì 業 クの の目標に掲げられました。 ③継続開 た 形 成 参加者はのべし 対話交流会」 ④地域資源 催 社 にのため 会参 加 は の うファ 家族の交 の の 対話. 機 852 開 会 発

交流会の成果をこう話しています。 これらの約半数に参加したKHJ本 \square 早苗さんは、 各ブロッ クで開 か . 部 n た 対 事 務

 \mathcal{O}

岡

上がっ 内で連 です。 などブロックごとに分け、 家族会同士が か K H J な 域 支 たのが、 部 そ か たことによりブロック内の繋がりが生ま の 携を進めることを期待しているのです 合同 れが、 家族会を維持するので手 できていませんでした。 は 全国 での開 助成で得た大きな成果です」 協働しよう 対話交流会を全国10ブロックで の家族会を東北、 催 も実現しました。 それぞれがブロ という機運が盛 いっぱ どこも、 関 東 いな / 隣県 九 ッ ク

つなが ń 年 事 ĎО 蕳 地 者 る 者経験者だったことも、 35 略 で開 Ī, カ 所 T か かれたイベント名は「ひきこもり 852名のうち485名(2・2% んがえる 「つな・ 開かれた「つな・ か 対話交流会」 ん と呼ば 大きな成果だっ かんし れま と名づけ の の

3



つな・かんでの当事者同士の交流

たといえるでしょう。

取り組みが効果を上げた 「対話交流会」という独自 の

発言だけでは、 くためにも、 ています。 しかし、壇上からの発言やテレビ画面を通した ひきこもりの当事者発言は、 ひきこもりに対する偏見を改めてい 当事者発言はなくてはなりません。 他人事のように聞こえてしまい いま話題を集め

手法は、当事者、 その点、 KHJが採用した対話交流会という 家族、 支援者が対等な立場で

> です。 となんだ」という理解が生まれます。 事者であったり当事者の家族であったりするの たり考えたりするな」「誰にでも起こり得るこ テーブルにつき、テーマに沿って対話するスタ 1 ルをとっています。 そこから、「ああ、 自分の隣に座った人が当 私も同じように思っ

した。 当事者と話すことで、 でもあります。その結果、 岡田さんは、 深めるといった現象(斜めの関係)が起こるのです。 会場で当事者はほかの親と話し、 連れてくる)ケースや、 参加する(当事者が車を運転できないので親が こもり当事者に「これなら出られる」という安 心感を与え、人前に出るハードルを下げる手法 そうした当事者家族の支援をしていくなかで また、安心して人と繋がる場を持てないひき こんなエピソードも話してくれま 自分の親や子への理解を 会話できない親子でも、 当事者と家族が共に 家族はほかの

す。 携わるようになりました_ うか、怠け者じゃないんだ~ う、と仲裁しました。十分話を聞いた男性は、゙そ が〝待ってください。まず彼らの話を聞きましょ ご自分の住む県のひきこもりの家族会の運営に てしまったのです。そのとき、ファシリテーター きこもり当事者に〝お前ら怠け者だろう〟と言っ 「最初の対話交流会に来た60代の男性 結局、 熱心な支援者になったその男性は、 と納得できたので が、 ひ

こうした当事者以外の方が理解を示したこと

援の大きな力になっています

により、

共感が広がって各地での立ち上げや支

なることの大きな意味 経験者がファシリテー タ 1 1:

ます。 リテー した語で、 る」という意味のファシリテーションから派生 ファシリテーターとは「促進する」「助長す KHJは、 ターの養成も事業のひとつの柱にしてい 狭義には会議などの進行役を指しま 対話交流会を成功に導くファシ

しいと、 者経験者兼ファシリテーター しています(2対2が理想的)。その中に当事 者経験者2~3人の4人チームが向かうように たとえば、 本部からファシリテーターー~2人、 KH亅では考えています。 ある県で対話交流会が開かれ がいることが望ま 当事 ると

の中で、 なります。 りの当事者ですから、 的に開催し、 ることもできる人たちです。 担うだけでなく、 に成功しました。 で4名の当事者経験者ファシリテーターの養成 大勢の人と交流するだけでも素晴らしい体験に KHJは、 自分の言葉で自分たちについて語るこ ひきこもりから抜けていくプロセス 福祉基金から助成を受けた3年間 ファシリテーター養成講座を積 必要があれば当事者として語 彼らは対話交流会の進行役を 遠方へ出かけて行って、 何よりもひきこも

担当者の

当事者が 対話交流会で全国へ

赤い羽根福祉基金のおかげで、3年間にわ たって充実した事業を展開できたことを感謝 しています。私にとって印象深かったのは、 ひきこもりの当事者たちがファシリテーター 養成講座を経て全国の対話交流会へ出て行っ たことです。旅に出る喜び、自らの体験を語っ て大勢の人と繋がる喜びに、彼らの瞳が輝い ていたことが忘れられません。

対話交流会で、ほかの家族や当事者の実践 を聞き、障害年金の受給に踏み出された家族 のお話も印象的でした。ひきこもりにはうつ 病などの精神疾患、発達障害が裏に隠れてい ることがあるので、受診が必要なケースもあ ります。仲間から背中を押されて前へ進める のも、対話交流会の効果だったと思います。



KHJ本部事務局 岡田早苗さん

助成プログラム 評価会議委員コメント

当事者を支援する制度はあっても、当事者 やその家族には、なかなか支援が届かない状 況で、家族会を支援しようというKHJの立ち 位置には、大いに助成する意義がありました。 2016年時点では、「8050問題」がまだ世間 では取り上げられていませんでしたが、KHJ はいちはやくこの問題に焦点を当て、家族と 当事者と支援者が、フラットに語り合える場 を提供しようとしたところが先駆的だったと 感じます。

また、普通に対話交流会を行うだけでなく、 ファシリテーターを育てながら行うところが、 この事業の良さだと感じます。対話交流会に 参加した人が、各地で家族会を立ち上げ、つ ながりをつくれる場づくりの広がりに期待し ています。

リと変わりました」 することによって、 ました。 当事者や家族を対象としたアンケートを実 つながる非常に有意義な方法といえるで 一験を話せる当事者経験者ファシリテーター」 助成期間中、 存在を抜きに考えることはできないでしょう。 こうした好意的 すると К Н 「フラットな場で直: という声 亅は対話交流 ひきこもり な声 İţ が多く寄せられ への印 「ひきこもり 会に参 接 象が やり しょう。 加 ガラ 取 施 L の ま L た スが とは、 れも、 紹

が、

広くひきこもりに対する

地

域

の

理

解

くら

た。

年間 訓と将来展望 の 助成活動 から得た

3

対話交流会 の開 催 は3年間で35 カ所でした

> 事でした。 あります。 開 介した新聞記事は、 催した支部 いくつ ひきこもりに対する偏見や差別のな 複数の家族会が合同で開催したケー かあるのです。 (各地 の家族会) 46 本を数えました。 そうした取り組 は 40カ所 みを い ず

> > くないためで

しゝ

した。 得ていますが、 記事が出たり、 せています。 若者の多く ひきこもりへの理解を深めるできごとで 各地の は 開 親世代は新聞 |催された様子が出たりしたこ インター 地方紙に対話交流会の予告 ・ネッ に大きな信頼 ト経由で情 を寄 報

ح ヤ いっても、 L ネ か ル Ļ で告知し、 各地 参加できない当事者はかなり の 社会福祉協議 マ スコミに取り上げら 会を含む多 の n

> シ ョ 当事者が少な に上ります。 ン ツー ル 情 報 す。 が からずいますし、 ネ が ット 届 いても出て行く力の しかな い コミュニケ 若者が少な

<u>-</u> 地域 流会に参加 ジを用意しました の分析は そこでKHJでは、 社会に 人のために、 ズをお聞 おける当事者経験者や家族の課題や できない これからなので、 から きするWEBアンケートのペ 「つな・かん」 の (助成事業終了後閉鎖)。 課題となります。 人のニー 対話交流会に こうした対話交 ズを探ること 特設サイ 多加 1 でき 内 ı

推進する事業は、 ける事業でした これだけにとどまりません。 ひきこもりの社会参加を

KHJのこれ Ó は 全国の家 族会と連 携して地域 12 働

会

社会貢献型空家バンク事業 地

域 の空家を福祉拠点として活用する

全国 全国 福岡では、「地域の空家を福祉目的 初 的 の試 に空家 みが生まれました。 の 増 加 が 問 !題となってい に転用する います。



3年目 800万円

●活動目的

「小規模多機能」「地域包括ケ ア」が求められている中、空家 を地域密着型の福祉活動拠点へ 転用するしくみをつくりだす。 ージを通じワンスト で活用できるしくみをつくり、 地域に点在する空家を活動の拠 点として有効活用する。







空家の活用といえば

「売るか貸すか」と安易



改築における漆喰塗

建築関係者の熱意から出発 |空家を何とかしたい] と考える

年10月時点、 (以下、 福岡市社会福祉協議会 家を福祉活動に活用する取り組みを始めたのが 解消に頭を痛めています。 般社団法人古家空家調査連絡会の共同事業体 全国には約840万戸の空家があり(2018 共同事業体)でした。 総務省調査)、 (以下、 全国に先駆けて、 各自治体ではそ 福岡市社協) 空

い

取ってくれる自治体や社協は、 が実情です。 しい」という所有者もいますが、 管理の手間に加え、 売るには費用がかかり、 は簡単に買い手が見つかりません。更地にして に考えがちですが、 「自治体や社協に寄贈して社会の役に立ててほ 固定資産税等がかかります。 マンションに比べて一軒家 貸すにしても手入れや ほとんどないの 不動産を受け

絡会) ないかと考えていました。 般社団法人古家空家調査連 は かねてからこの問題をどうにかでき 絡会 (以下、 連

理事の中川次郎さん) していました」 たちの団体です。 て使おうよ〟と建築関係者が集まったのが、 と古い家を大事にしようよ、 「国を挙げた新築偏重の時代のなかで、 なんとか利活用の方法はないかと探 (代表理事の長谷川美枝子さん) 特に九州は戸建ての空家が多 リ ノベーショ ť

そんなとき、 ある自治体で「空家の活用を社

と福 そ 協 と た。 の が いう事業を行っていました。 模索 後 祉を 福 結び 岡 連 市 絡 T 社協 会が つける し、 る 出 は 会 ح 住ま 2 っ し、 う 0 た い 情 の サ が 4 報 ポ 年 を 度 福 耳 1 か 岡 12 ふ Ġ 市 L 住 ŧ 社 お ŧ 協 L で た。

ξ ス 情 ッ 報 チを ح 出 需 要 の

後見事 ح た てきたテ とあんし の住み いえます。 の は 出 業 市 がだけ 替えを支援する す ŧ 6 社 安ら 取 協 で マ でなく、 ŋ に賃貸 は か事 空 組 家 Θ ん 業 問 でいまし 常 の 生活自 題 死 利 後 を 活 や 「住まい 角 事 手 た。 掛 務 <u>立</u> 高 を行 62 齢 支 け T 抵 連 サ 者 援 ポ し、 抗 絡 の う 事 賃 業 た が 会 ずず 貸 p が \vdash か な らだ 持 住 法 か ふ つ 宅 つ

> 意 <

します。

長

<

る関係が

成

いう 福 る 岡 をこう 出 定 の い 市社 地 かも、 で、 市 ۲ 域 社 て 語ります。 協 協 入 う の 持 ŋ σ ۲ 社 共 福 栗田 同 連 5 協 祉 絡会 È 情 42 事 到 将 報 は 業 体 は 行 ح 福 体 (空家 出 さ 祉 を の 空 h 到 組 双方に通 家 需 は を 体 む ō) 葽 活 と ことに 共 用 用 の **(活** Ĺ 途を 同 つ じ 事 動 T な て 業 福 拠 ほ が ŧ い 体 祉 点 ŋ L い の 利 が が ほ ۷ あ

用途変更が できれ 家をそ ば 理 の 必要に 想的 状 態 で の す なりま ま が ま 福 す。 建 築 祉 そ 基 12 準法上 活 n 用 す 築 の る 年 規 数 制 ۷

か

らです。

が

サ さま

ポ

1

て

し、

な

ざまな士

業

■空家活用のしくみ

拠点新築での

コスト負担増

えな ました むこと 用 的 古 す な しゝ で、 領 ところを、 る ۷ 12 域 耐 は 最 が 震 クリ 基準も 至り 後 実践 連 ŧ アできな 絡 せ 問 題にな にまでつなぐこと 会さん ん。 社 し、 た共同 協だけ りま ۲ 実 す。 事 で 際 業 建 は が 手 空 体 築 42 家 で を σ

活

が

なし」 と思っ が n る 家 福 あ な の の 祉 という条件で れば 活 持ち主もリ い で、 だろう T 動 い 者 必 改修は最 る 団 42 要 か は な 体 ノベー 改 と思っ が 戸 修費 安 小 少なく 建 シ ョ 限 T を借り手 T 12 の ンすると あ 物 い りま ま 件 7 ず。 原 を安く 状回 が せ 負 費 双 ٨ 担 復 方 用 借 L 義 が 0)

合

向 用 T

た

が、

空

か

築関 h 物 ゃ マ す 土 土 手 契 調 ツ る 手 共 空 約 チン だけでなく、 12 査 係 司 福福 同 とど 家 土 法 事 (建築士、 も 行 祉団体) グ の 書 業 まら 宅 持ち主) **利** \pm 体 地 い ず、 は 建 ま 害 税 ず。 土 物 画 を の 理 貸 弁 取 地 調 者 調 ۷ \pm 護 31 建 建 整 \mathcal{O} 借 L

空 福 一家を 田 市 シ 東 区 ェ ア 社 協 ゥ 10 遺 ス 贈 な ħ た

まし け す 家 か 0) た。 赤 る B を 専 0 た 様 た 集 で 1 しゝ す。 Þ め 羽 め 実 家 6 な問題 稂 Ġ の 現 な 年 どが 度に す 仕 福 n 地 組 3 祉 た 域 を解決するた 基 集 み の か は の どう づく 金 ŧ は 空 の 法 家 2 助 か 務 を 成 全 の わ 福 から を 年 12 10 税 . め 祉 受け 対 か 務 拠 ら共 な L 0) 専門 点 て、 T 会 建 案件 ۷ 同 取 議 築 り組 家 活用 事 業 12 T 開 不 活 専 体

方

た

産

高齢化 ライフスタイルの 居住空間の 少子化 変化 希薄化 空家の増加 防災・防犯上 地域活性の妨げ 景観衛生上の問題 建築基準法 / 登記・所有権 / 相続税・固定資産税など 各種法規や権利移転の問題のクリア 「社会貢献型空家バンク」の設置 今後解決すべき社会問題を繋げ 空家問題の解決と地域福祉拠点の確保を図る やっかいものの空家を地域活性化の拠点として再活用 地域福祉を拡充し、地域包括ネットワーク構築を助ける 空家を活用して施設設置のコスト削減 社会の変化「大」から「小」へ 福岡市社会福祉協議会の 地域包括ネットワークの構築 高齢者や地域の支援事業 ずーっとあんしん安らか事業」 「住まいサポートふくおか」 小規模多機能型の不足 地域密着型福祉拠点の不足 暮らしと住まいの相談 共生型常設型の居場所の未整備 など 遺贈・寄附の相談

地域内での

拠点確保の困難さ

不動産の相談を繋ぐ

窓口がない

始され、 るプランです。 く障がい者たちの自立訓練を兼ねた住まいにす で、福岡市東区社協へ「福祉に役立ててほしい」 造2階建て延べ約100平方メートルの民家 どが行われました。これは築45年の一般住宅(木 体のマッチングとして、 する費用を払えたことが大きかったといいます。 と遺贈された物件を、 ス「なかしまホーム」を構築する取り組 「みかんの樹」(一般社団法人あきの会)等で働 2017年には、 改築プランの作成や賃貸条件の協議な 福岡市東区で空家と福祉団 就労継続支援B型事業所 障がい者のシェアハウ みが開

かなりの改修が必要でした。していたり、断熱材が入っていなかったりと、せん。そのうえ、物件を調べると耐震力が不足がら防火・避難規定をクリアしなければなりま物に指定されます。市役所や消防署に確認しなただ、住宅ではなく宿舎になると、特殊建築

です。 名が参加して2日間にわたる漆喰塗りが行われ 会の方々、 転用について地域住民の理解を進めることなど ショップを開催しました。 改修作業の一つとして、 そこで、2018年7月、 社協スタッフ、 実際にここへ入居する方など、 連絡会メンバー、 目的は、 漆喰塗りのワー な か しま 空家の福祉 あきの ホ

生院)や

や新着空へが

活用事例

紹介だけでなく

家情報まで掲載

はあきの会に貸し出され、通所する利用者等のこうして、改修作業を終えたなかしまホーム

空家を探してい活動拠点として

そさ

n

ています。

れによって、

たのです。自立支援を行うための住居として生まれ変わっ

ワンストップサービス専門家集団だからできた

の福祉転用」の第1号でした。活訓練事業所へ再生しています。これが「空家の住居部分を改築し、精神障がいがある人の生早良区にあるお堂「利生院」の築100年以上年れに先立つ2016年11月、共同事業体は

ました。 築士や士業の専門家もサイトのスタッフに入りりたい人との出会いの場にすることなので、建た。このサイトの目的は空家を貸したい人と借のにするために、ウェブサイトを立ち上げまし共同事業体は、こうした仕組みを恒常的なも共同事業体は、こうした仕組みを恒常的なも

のサイトでは、空家を福祉に活用する仕組みの「社会貢献型空家バンク」と名づけられたこ

て問合せることができるのです。る福祉団体は、かなり具体的なイメージを持っ

どです。
サロン、地域カフェ、共生型居場所づくり)な場所・遊び場)、地域福祉活動団体(ふれあい援(こども食堂、学習支援、フードバンク、居援(こども食堂、学習支援、フードバンク、居

フォー にワンストップで専門家が対応するプラット など具体的な要望があります。 なぐことが可能となるのです。 マッチングするために、 費用や用途などの要望もあります。 空家を貸す側には、 ムが整備されているからこそ、 賃料や用 税務・法務などの課題 また借りる側も 途 その両者を 改修レベ 双方をつ ル

今後も継続できることに3年間で培ったノウハウが



助成事業で作成したウェブサイト

メリット 市 社協 が あるのでしょう と連絡会には、

> 互 にど

の よう

な

家を福

祉

i:

活用

L

てほ

L

ح

いう

地

域

住

民

専門家とつながり広がった 空き家利用の可能性

赤い羽根福祉基金の助成を受けてありがた かったのは、用途が制限されていないことで した。これは、ほかの助成金ではあまり見ら れないことです。そのため、弁護士、税理士、 司法書士といった専門家を時間的に確保する ことができました。建築関係の専門家だけで なく、法律や税務の専門家を巻き込まなかっ たら実現しなかったでしょう。

社協として、この事業を通じて関わってい ただいた法律や税務の専門家の方々と、他の 事業の中でも相談することができるので、ウ イン・ウインの関係が結べればいいと思いま す。

これを機に福祉活動への利活用目的の不動 産の遺贈が増え、対応する自治体や社協も全 国的に増えてくれることを期待しています。



- 左) 古家空家調査連絡会 代表理事 長谷川美枝子さん
- 中) 古家空家調査連絡会 理事 中川次郎さん
- 右)福岡市社会福祉協議会 栗田将行さん

助成プログラム 評価会議委員コメント

専門家が一堂に会するワンストップの仕組 みと、空家活用の情報をマッチングさせる ウェブサイトを連動させたことで、事業内容 の周知から情報収集、課題解決までを一連の 流れにできたところが、モデル的な取り組み であると感じます。福祉分野と建築、士業分 野との異業種協働という難しい課題に、勇気 をもって取り組んだ点が大きな成果であると 感じます。

社協と共同事業体を組んだ取り組みは先駆 的であり、互いの強みやリソースを活かし、 全国的に課題となっている空家問題に対して 異業種からなるネットワークによる解決を図 るモデルを、全国で展開できるようにノウハ ウをテキストにまとめていただき、各地に広 がることを期待しています。



空家活用をワンストップで実現する 専門家のミーティング

ф ちらも な ン 士業等の 報 ス Ш 広 と空家を探している 私 がりを | さ たちではどうし ツ 福 ゔ 専門家が 岡 体制 を て

祉基金 による3年 間 の 助 成 は終 わりました 岡市 課題 絡 社協でも の 0) 要望 社 会さん は 協 が 福 岡 多 が あっ 空家 栗田さん 市 ۲ だけでは 組 ても、 な の め 福 か たからできたものです」 祉 な か手が ない 民 活用をシステ 法、 で 税務、 しょう 出 ーせま か。 ム せ 建 化し 築 ん。 そ が 全 Ġ n T は

連 る 0) の

市社協さんに寄せられます。 つくることができました」 構築できたことにより、 集まり、 福 ŧ 祉団 つ ウェブサイト上 体 か の め な しょ (連 空 ズ が、 家 そこ 大き で \mathcal{O} ワ ど 情

> きます。 が、 立 Ŧ ち上 事 -を デ 業 蓄積 空 ル Δ にし ħ 家 げ 事 でも 共同 た 業 の からも社会貢 で T 福 ウェブ きま 空家 事 祉 採 い 択 くこと 業 転 す。 サ さ 対 用 体 れまし 策 の イ より が の \vdash の 取 献 目標で ・を活用・ 事 担 ŋ 型 汎 組 空 例 た。 い 用 を増 手 家 み 性 す。 することでさら 福 強 が バ の 祉基 ゃ 化 玉 ンク事 高 土 交通 一金により ι, 連 事 携 業 ノウ 業 省 は Ŧ デ の

て .ます。 围 A ょ ほ 大きな社会課題 空 家 的 L し、 波及すること か の い ح 増 活 t わ から 用 の 加 n 想 す を は ない 専 る い 門家 ۲ が で サ 持ち が期待され す。 い あ う が つ ビ また、 主も て ス利用 ŋ ŧ の 取 ワ 地 空家を ンス どこに 7 域 の います。 組 には 困 トップで 難 Z) 多く は 相 利 12 活用 談 ŧ す お 福 ß n

ば n

生きづらさを抱えた人が 社会的排除から

既 存

の

制度では、

困っ

7

いる人になかなか支援

の手が届きません。

困

つ

たら誰でも地域で支えられるよう、

居場所をつくりました。

自分らしさと生活を取り戻せる事業



● 活動目的

何らかの生きづらさを抱え込ん でしまい、社会的排除を受け、 生活困窮状態に陥ってしまった 方たち。そんな社会的孤立や経 済的困窮者等に対する相談支援 をより効果的に行うため、一 時的に居住可能な拠点を設置し、 特に緊急的なニーズへの対応や ひきこもり支援を行う。







和 歌山

県・三重県に甚大な被害をもたらし







ですが、同年の秋に台風12号が紀伊半島に上陸 こった東日本大震災がクローズアップされがち て発足しました。 生きづらさを抱えた若者たちの支援団体」 東紀州復興のボランティアに参加 つくったNPO法人 |重ローカルアクトは、 ひきこもり、ニート、 2 11年といえば3月に起 障がいなど何らか 2 0 1 -年に とし 7

築100年以上の古民家を使ったコミュニティハウス

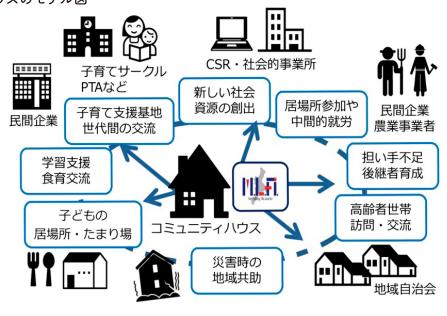
りました。 事者たちが感じ、 役割を担えるようにと結成されました。 ブースを設け、 イベントでひきこもり支援の周知啓発を行う です。ひきこもりの当事者と災害ボランティア に参加したところ、 「紀伊半島大水害」 その想いを大切にしたいと、 ひきこもりの当事者が支援者の 個々が積極的に通うようにな 必要とされていることを当 への支援活動がきっかけ 「よりそい ホ

ます。 活動を、 それがきっかけとなり社会的に排除されがちな でも・いつでも・無料」の電話相談に賛同 人を具体的に公的支援や社会に結びつける支援 トライン」のモデル事業が始まり、 2012年から厚生労働省の 三重ローカルアクトは今でも続けて 「匿名・ 何

ひきこもりの当事者と

事故に遭い、 らです。 この団体が社会的弱者に目を向けたのは、 の中心にいる2人が障がい 理事長の西井美恵さんは20年前に交通 重度の身体障害者となりました。 の 「当事者」 だ 活 か

動



みたい す。 高次脳 理事の 疑問を感じ、 大学に入ったことから出会いました 2人はそれぞれ障がい から、 機能障害など複数の障が 村田順一さんも17年前に交通事故に遭 知識と力を身につけよう」 自らのモヤっと感に向き合って 者を取り巻く現状に いを抱えていま と福

本格化していきました。 ハタッ 2 フや当事者兼サポー 1 4年にはNPO法人格を取得し、 ター とともに事業を 協 カ

ス

3年 蕳 ニテ の 助 ィハウスが完成 成金でシェ ル タ ح

にシェ に三重 は 2016年度から始まった赤い羽根 5年ほど活動を続けてきたなかで、 村田さんは、 ター 1 カルアクトが応募した理 (緊急避難所) 当時をこう振り返ります。 がなかったからで $\overline{\oplus}$ の 福 ひとつ 祖基金 桌

日 の れるといった状態でした。 公園で寝てから、 つなぐこともありました」 ホ 朝にもうし Ī ムレスがいて役場 ネットカフェや周辺の安い 回来てくださいと言われ、 翌日救護所に空きがあ 自分たちが現物支援 へ相談に行くと、 宿に泊め いれば入 晚 明

を 寄 かったはずです。 成を受けた三重ローカルアクトは、 :属や居場所を失った当事者 せられる場所があれば、 そこで2016年、 こんな が、 苦労は 緊急 初年度 時 的 に身 時

助

能させました。 ロック付きの3つの けました。 支援と生活訓練 「逃げ場」 県内初の または (就労準備等)を行う拠点を設 個室と共有スペー シェルターです。 「滞留する場」として スから成 オ

ました。 機関協働支援」 必要な支援につながることが可能な体制をとり これは、 三重県社協、 生活困窮者自立支援制度を基盤 の試みでした。 松阪市、 多気町と連携した 常に緊急事態 12 多

ありますが、 を行っていま として使え、 スを創出しました。 を選ばない」 が所属 1 2017年度は、 スが365日2時間出入り自 (学校、 をテー 広々とした古民家 何の 家庭、 制 2部屋の 多気町に 限もない マとしたコミュ 会社など) 状態で多世代交流 シェ 「多世代交流 のほとんどの 以外の居場所 由です。 ル ニティ タ 機 と時 ハウ 能

すが、 と呼ば 中で一人ひとりが考える場です。 される再生の場でもあります。 服 か」「社会とは何か」 悩みごとがあれば、 文房具、 ここは れている村田 フードなどが寄付さ 「自分とは何か」「ふつうとは さんが相談 みんなから を、 ともにすごす時間 にのってくれま 「おっち IJ 子ども ュ \mathcal{L}

ここのポリシー お客さんをつくらない」ことが

だったのです。 ら考える地域づくり」と書かれた旗が翻ってい 人々と説明会、勉強会などを繰り返し行いまし 西井さんや村田さんたちは、 コミュニティハウスの表には「場づくりか 地域との信頼関係の構築は、 ここで地域 最大の課題 の

成果です 談(メール、 1, 件 2016年度113件から2017年度829 何でも支援」を行う拠点という認識が広まった は3,013名にのぼっています。 宅支援172泊、居場所として来所した人の数 ・ と 増 その成果として、 1 2 5 0 えました。 手紙、 電話相談707回、 SNSなど) 918回 2018年度 相談支援 の 「何でも相談 は その他 の 面 接 べ 件 相談 数 の相 居 は

所を通じて、 きたのは、 の実現には、 たからだといいます。 このように、対象を限定しない相談支援がで 多気町および多気町社協と連携でき 重要な要素だったそうです。 横断的な連携が図れたことが事業 特に多気町とは福祉事務

所にしている人) から返答がありました。 多気町のコミュニティハウスの利用者 の年齢を尋ねると、 村田さん (居場

「小中学生が40%、 若者が22%、 65歳以下の

け、

高校生の女性は、

昨年の秋ごろからコミュニ

す。 600名くらいでしょうか」 年6月) 時点より、 顔ぶれと人数は把握しています。先月(2019 成人が28%、 毎日の利用者の名簿はつくっていませんが ののべ人数は617名。 今では高齢者が増えていると思いま 高齢者が9%です。 統計をとった 平均して月

せば、 てています。 くるのです。 りが始まります。 200円もらっていますが、 もいません。子どもから100円、 誰かがお昼に「ごはんをつくろう」と言い出 賛同した人たちが手分けしてごはんづく 食堂ではないので、 原則として、 これは材料費にあ 全員参加してつ お客さんは誰 大人から

利用者が一緒にごはんをつくる 小学生からお年寄りまで

女性です。 りまでが、ワイワイごはんをつくる姿は壮観で す。その中に2人だけ、 る若者がいました。30代前半の男性と高校生の それにしても、 小学2年生から90代のお年寄 毎日夕飯をここで食べ

した。 ト | す。 ティハウスで、シェルターの利用者になりま 男性は、 一時は、 以前から、 タル10年間くらいひきこもっていたそうで その前はアパートで一人暮らしを続け、 3カ月ほど前から多気町のコミュニ 働いてもいました。この男性が社 三重ローカルアクトの支援を受



利用者が描いたコミュニティハウスの絵

になるまで、 会的な自立につながるよう、 送迎をしたそうです。 自らが通えるよう

納した税金の分納なども始めています。 精神障害者保健福祉手帳も取ることができ、 出て障害年金の申請をすることができました。 性はここに来たことで医療とつながり、 家にいてもし病気が要因だとすれば表に出にく てくれたほうがいい」と村田さんは語ります。 家でひきこもるよりも、ここでひきこもっ 受診につながりにくいからだそうです。 診断が 男 滞

担当者の

当事者が相談者になる 人材育成をめざす

赤い羽根福祉基金からいただいた3年間の 助成がなければ、今回のようなチャレンジは できませんでした。助成金の使途にあまり制 限を設けず活用できたことが、成果を上げる ためにとても効果的だったと感じています。 「ニーズを限定しない」「お客さんをつくらな い」「来た子たちと一緒に悩みたい」という 当方からの無理なお願いに対しても、非常に 柔軟に対応していただきました。

これから必要なのは人材育成です。現在、 居場所には、ひきこもりの当事者が泊まり込 んでいたり、女子高生が不登校で入り浸って いたりします。その子らが相談を受けられる 状態になっているので、当事者を育てること も大切だと考えているところです。



三重ローカルアクト 理事長 西井美恵さん



三重ローカルアクト 理事 村田順一さん

助成プログラム 評価会議委員コメント

行政や多気町社協に声をかけて、事業の理 解を得るために粘り強く話し合い、その積極 的な姿勢が、成功を生んだのだと思います。 特に、3年間の助成期間の初年度に、松阪市 にシェルターをつくれたことで、何が必要か、 何が欠けているかを十分話し合っていたから できたと感じます。

2015年から生活困窮者自立支援制度が施 行されていますが、制度をうまく活用できて いない自治体もあるなかで、助成事業に取り 組み行政に必要性を理解されたことで、拠点 の活用として新たに就労準備支援、学習支援 などの事業を多気町から委託され、次の活動 につながったことは大きく、他の自治体にも ノウハウを提供していただくことに期待して います。

ニティ 生活困窮者が、 活動をしています。 三重ロー 食事を食べられなくなったからで この 助 ビニでアル な それ かっ ように、 ハウスでつくり、 たり。 カル は ある理 バ アクト 夕食 現 イトをして、 世 町 行 の中 の $\overline{\oplus}$ は買い は の 委託 福 から彼女が母親のつく 12 そうした人々ととも 食 祉制度には は少なからずいます。 べて 出しに行 事業とし 学校は行 から家 乗 つ てコ りに つ たり行 帰 りま < 12 し、

多気町福

祉

事務

所

の担当者は語ります。

す。

か

テ

1

ハウスに来るようになりまし

た。

早

朝

 \supset

<u>=</u> 成後も多気 クな事業が続く

ュ

2 1 6年度 から3年間 福 祉 基 金 の 助 成

を

しています。 ことにより、 自立支援 度 受けて事 から、 制 多気町の委託事業として、 業に取り 度 三重 の 就労準備支援や学習支援を行う $\overline{\bigcirc}$ ´組むことができ、 カ ルアクトの事業は 2 活困 1 継続 窮 9 车

合える と が りこのような場が必要だと感じていたため、 づらさを抱えている人が抱えたまま誰 に陥り、 自立支援; のです。 三重 できないだろうか、 そのなかで共通の悩みとして、 支援の手が入りにくい人につなが のことで以前より関 福祉基金の助成金を利用 カ が ル 生まれた。 \mathcal{F} クトさんとは、 という共通認識が ÐŢ ح ل わりがありまし ては、 ″生活困 制度の して、 か 以 ح 生き あっ るこ 狭間)窮者 前 向 協

> 地 ワ 者

Ι

の

た

た。

۷ 抱えてい とができました。 とになりました から、 で協力や支援することにより事業を進 る課 今年度 題 より この結果 の 町 関 わり の 事業として委託するこ ک ل 実績 て有効 からも社会が んであるこ め るこ

名づけ 加者全員でつくっ 人とつながろう」 域づくり」 発在は、 目線で発信する ク ť シ . ∋ 「あらまきごは コミュニテ ッ に力を入れています。 プ の ۲ T 定期開催など、 いう試みです。 います。 「あらまき新 1 ん ゥ これは を スのある地 毎週日曜 聞 「住民主体 また、 「ごはんで の発行、 Θ 名 参加 に参 から

地域で、全国で、つながりをつくりだし

こども食堂を普及させる



●助成年度 2016~2018年度

●助 成 額

1年目870万円 2年目 950万円 3年目 900万円

●活動目的

こども食堂の取り組みを地域に 定着し継続させることを目的に、 理解者のすそ野を広げるための 応援・助言機関の設置や理念の 普及と運営スキル向上を図るテ トを作成。「広がれ、こど も食堂の輪!」全国ツアー開 催支援を通じて、各地のネット ーク強化・取り組みの活発化 を図る。









関わる団体がゆるやかにつながり、情報交換が

幅広い子ども支援団体で構成し、子どもに

こども食堂の関係者だけでな

できる場として15回開催することができました。





域での活動者のつながり

全国ツアーの開催によ

全国規模のネットワー

ク化と、

の

地 域 土台をつくりあげました。 「こども食堂」の抱える課題を解決するため の関係機関を巻き込んだ戦略で、 設置です。 推進委員会は、

活動ガイドブックを作成 実践に役立つ

作成があります。 事業の柱の1 つ Ę 「活動ガイドブック」の

学習支援も行っている団体等を紹介し、 きました」 食堂の魅力が活動の多様性にあることを発信で な活動。 クを作成しました。 「2017年3月、 引きこもり防止に取り組んでいる団体 テーマはこども食堂の多様 第1弾の活動ガイドブッ

践者が抱える悩みに応えた内容でした。平野さ に発行。 第2弾の活動ガイドブックは2018年3月 前年のアンケート調査で把握した、 実

都道府県50カ所でシンポジウムを行いました。

そして、次に取り組んだのは、

推進委員会の

全国ツアー」として、

2019年3月までに47

ベントを皮切りに、「広がれ、こども食堂の輪 2016年9月に東京で行ったキックオフイ はかることを目的としました」 支援の輪を広げるためのネット 地のこども食堂と地域の関係者をつなぐことで 要だと感じていました。さらに、本事業では各 込んだ重層的なネットワークをつくることが必

. ワー

クの推進を

こども食堂を応援する重層的 ネットワーク化を広げる

には、

子どもを支援する他団体や行政等も巻き

施した全国食支援活動協力会 開催支援およびネットワーク推進事業」を実 をこう説明します。 協力会専務理事の平野覚治さんは、 けて「広がれ、こども食堂の輪! 2016年から赤い羽根福祉基金の助成を受 (以下、 事業の目的 全国ツアー 協力会)。

「こども食堂の活動を定着・ 継続させるため

15

ネットワークの拡大をはかり "子どもの居場所"を応援したい

"赤い羽根"は地域の皆さんにとって非常に 身近です。活動ガイドブックの裏に入ってい る赤い羽根のマークを見て、手にとっていた だけた方も多くいることを実感しています。

こども食堂の取り組みは多様で、爆発的に 広がったこともあり、衛生管理等の手法を含 めて、統一された基準がありません。本事業 で各地の先進的な取り組みを広報できたこと は、とても大きな成果でした。

事業を継続するべく、2019年4月に「こど も食堂サポートセンター」を新たに設置し、 取り組みを開始します。サポートセンターの 立ち上げと同時に、「広がれ、こども食堂の 輪!推進会議」を結成し、こども食堂をめぐ る幅広い関係者が集まって、全国ツアーの開 催支援、子ども支援機関への情報提供、民間 企業や生協と連携して子どもの居場所を応援 する環境整備に取り組んでいます。

今後は、あらゆるところから活動団体に情 報が届く仕組みをつくっていきたいです。地 域のさまざまな団体の協力を得て、ネット ワーク型で課題解決をはかれるような仕組み をつくろうと動いています。



全国食支援活動協力会 専務理事 平野覚治さん

助成プログラム 評価会議委員コメント

一過性の全国キャンペーンではなく、その 次の展開まで考えていたところに感心しまし た。このように短期間で各都道府県での取り 組みをつなげ、ネットワーク化を図ること は、うまくいかないことも多いなか、ネット ワーク化を成功させた手法は、他のテーマで もネットワークづくりへの示唆になります。 ネットワーク化の手法についてノウハウをま とめてほしいところです。

こども食堂の実践者や関係する人たちを孤 立させないという視点が重要であり、利用者 に何かを与えることだけではなく、双方向に 与えあっていくことが、活動の広がりにつな がっていくことを期待しています。



活動ガイドブックの発行

しました。

を紹介しました。 たこども食堂と子どもの居場所を応援する ·ブックは、 L あ 2 0 1 さらに、 んしん て、 9年3月 運 手帖」 営 活動 巻頭を沖縄特集とし、 の ガ を 2 0 ゥ に発 1 ۴ ウをまと 行 ブ した第3 ッ 8 ク 年8月に発行。 の め 全国に広 弾 た ス の 「こども ピ 活 ン 動 オ 事 が ガ フル 子

例

1 ŧ F

ども

が食べやすい

食事づくりの工夫や、

食

の提

食

連携し幅広 どで悩んで 応や衛生管理 第2弾 連 \mathcal{F} 携、 ン の内容としては、 い い ケ 貧困対 取り組 など る実態を把握し 1 1 の 運営上 で)策を活動 みを行っ は 食 物 の きし 気に掲げ 地 課 P ている事 域 題 V た ル 0 ギ 関 る 子例を と 話 係団 行 1 か 否 政 \sim や学 しま 紹 体 か 0 対

校との

h

は

前 進していきた の成果を生 か

食 総 都 業 ブ 机動員数: 堂 を ツ 道 府県 実 の普及に貢献しています。 クは3冊で合計約10 施 はり 50 した3 カ 万人を突破 所 で 年 の 間 全 で 国 万部を発行 当 しま ツ \mathcal{F} 初 した。 の 開 標 活動 産を達 に掲 げ ガ

た 47

事

などを示しまし 関 す る 制 度 た 食品衛生ア レ ル ギ の 基

供

新 地 域共同ケア拠点 た なつながりを生んだ



●助成年度 2016~2018年度

●助 成 額

支援の

ための住民と協働した多職種連携と

33

根福

祉基金の助成を受けて

地域生活

2009年から空き家改修小規模多機能拠点の 域共同ケア拠点形成事業」を行った背景には

見守りネットワー

ク活動を立ち

経緯がありました。

「これまで、

自治会ごとに見守りネッ

上げるなど、 運営を開始し、

地域福祉の推進に取り組んできた

めざして、中学校区単位と自治会単位の取り組

地域共同ケア拠点のある地域づくり

は

クの立ち上げを進めてきました。

2

4 \vdash

年に ワ

食 つ

を

リーチ

1年目 900万円 2年目 630万円 3年目 325万円

● 活動目的

高島市民の暮らしを多様な主体 による参加と協働で、まるごと で支え、支え合う関係の基盤を くるために、分野横断による ウトリーチ型の総合相談支援 と生活支援機能を有するキャラ バン隊を結成。また集落と旧村 町域を結ぶ「小学校区域」にお ける地域共同ケア拠点の形成を 図る。







②多様な専門職による ①住民が主体的に取り組 議会の杉島隆さんは説明します。 域共同ケア拠点と総合相談支援の仕組みを ることを計画しました」と、 みをつなぎあわせる小学校区をター 事業の大きな柱は次の2つです。 地域共同ケア拠点の構築 や物販を通じた 「高島まるごとキャラバン隊」 「生活支援機能 「総合相談支援機 む 高島市社会福 空き家を活用した が行うアウ ゲ を併 ツ 能 | だせも 祉協 うく 12 ح

って 主体的 考え方を共有することで、 いきました。 な取り組みと関係機関と 進できました。 に出向いた移動 キッチンカーによる軽食の提供を通して、 成金 がブー 相談 特に ス タ 欧拠点の 助 -的な役割 成金で整備した赤い羽根 機能 を担い を持たせたこと 事業を推

地 住民が主体的に運営する 域共同ケア拠点

地域での福祉活動のシンボルにもなりました。

地

活動が行われているのでしょうか。 3カ所 の地域共同 ケア拠点では、 どのような

相談、 するきっかけになりました_ の組合員が集う食事会などを行っています。 "くっつき" <u></u> 拠点の1 親 生協商品の共同購入ステー 子供も多く参加 では、 つ、 朽木地区に設けた寄り合 サロン、 保 健 幅 広い世代が交流 師 シ ョ による健康 生協 い 若 処

協働することができるようになりました。 拁 の なかった生協や地元の商店等とも (点をプラットフォ ムとすることで、 ひき 関



高島まるごとキャラバン 隊による地域のふれあい イベントに参加

点

で

0)

住

民

域

共

同

ケア

の 0)

協 拠 地

働

12

つなが

住民の身近な場所で 地域福祉に取り組む

事業を実施することで、住民主体の活動拠 点の運営、関係機関との連携、多くの団体の 参加と協働の場の広がりなどが達成されまし た。助成対象ではなかった住民福祉協議会へ も波及効果がでてきて、自立した活動団体と しての意識が高まっています。これには、地域 共同ケアの考え方が住民、関係団体と共有で き、住民が主体的に拠点運営できたことが大 きいと感じています。

地域ケア共同拠点は、週1回程度の活動に とどまっていますが、いずれは常設化して、 ボランティアの集いの場とする等の展開も考 えています。拠点がない地域でも同様の取り 組みが推進されるように、広げていきたいです。

一方で、計画どおりに目標を達成できな かった部分もありました。キャラバン隊はイ ベントに出向くことが中心となって地域生活 に密着した機能が果たせなかったり、小学校 区での活動は、中学校区単位と自治会単位と の"面のつなぎ合わせ"までには至らなかった りしたことです。これらの課題もふまえなが ら、今後も、地域福祉の推進に取り組み、住 民の身近な場所での活動を活性化していきた いです。



高島市社会福祉協議会 地域福祉課 課長 杉島隆さん

助成プログラム 評価会議委員コメント

小学校区において福祉関係者だけでなく異 業種の巻き込み、地域の方が来るのを待つの ではなく出向いて相談を受けとめるという取 り組みは興味深いものです。小学校区で実施 した意味を、よかった点、悪かった点も含め て言語化し、ほかの市町村の参考になるよう にする工夫が必要で、キッチンカーの戦略的 な活用の効果も示していただくとよかったと 思います。

地域に出向くツールとするなど、活用の仕 方や仕組みづくりも必要ですが、空き家を活 用した拠点運営モデルとキッチンカーの活用 は、新しいアクションとなるよう息の長い取 り組みになることを期待しています。



朽木拠点での保健師との協働

総合相談支援 高島まるごとキャ ラバン隊 によ

ります。

市役 山間過疎集落に、支援チーム、住民福祉協議会(※)、 チンカー カー ŧ したりし、 高島まるごとキャラ 所 こども食堂や地域 た とともに集落をまわりました。 台風21号で大きな被害に遭っ 老人クラブ、 とともに介護事業所 住民の相談に応じました。 るのふれ 社協職員が訪れ、 バ ン隊 あいイベント や集落を訪問 は 赤 い た 羽 市 丰 根 に参 内 L 丰 の

加

と強調します。 活性化され、 拠 (点を置くことで住民の主体的な取り組 他 地 域 へ の 波及効果も大き

こもり当事者と家族

の会との連

携、

こども食堂

杉島さん

が は

に取り組んでいる拠点もあります。

たいと考えます」 と連携し 、機運が高ま (生社会の実現に向けた官民 この事業で 高島 市 包括的な相談支援 地 つ 域生活つむぎあ の たと感じます。 取り組 ٤ 杉島さんは意気込みを語 みをきっ の および多機関協 い 高島市 取り組みを進 プロ か け ジ が取り組 に ェ クト 地 働

む 0)

を受け、 ※住民福祉協議会とは高島市内の中学校区ごとに設置されていま や支え合いにつなげて に波及させて まちにしていこう」という志のもと、 空き家を改修し 個人・団体にかかわらず「自分のまちを誰もが住みやすい 住民福祉協議会の活動が この取り組みを6カ所 いくことで、 た拠点形 いきます。 住民相 成 多様な分野・立場の人た 活 の の中学校区全域 性化されたこと プ 互の セ 助 スに が合 お

す。

お

全国的な支援ネットワークを構築

居住支援活動を発展させ、



- ●助成年度 2016~2018年度
- ●助 成 額

1年目 400万円 2年目 950万円 3年目 700万円

● 活動目的

住居の確保が困難な方々の入居 を支援するために、関係機関と 協力し、ネットワークを形成す る。住居を確保するために、賃 貸住宅、自立準備ホーム、シェ ルターづくりを進め、共同住居 モデルを通じ、居住支援や相互 見守りを行う。









利用しました。

としてシェルター

運営も行

3年間で19名が

緊急居住やレスパイト、

若年自立支援の場所

という結果でした。

た数43件。

公営住宅

に入居するための保証

24





した。 くるなど、 してもらい、公営住宅への入居を支援してきま NPOでも保証人になれるように、 体調が悪化した場合に発見できる体制をつ 金銭管理に問題があれば成年後見人をつ 入居後のサポートも行ってきまし 条例を制定

,年までの3年間 今 回 のうち、 から、新規入居支援に発展し、保証支援を行 一の助成が行われた2016年から201 支援対象者数113件。 の実績は、 相談件数409件 さらにその

たくてもアパート等の保証人が見つからない

- 精神科病院に長く入院していると、

退院

中

事長の岩田弘明さんは、

事業の経緯をこう説明し

2009年にスタートしたNPO法人です。

副理

た

に長期入院している人の退院促進を目的として、

か

やま入居支援センター

は

精

神

科

病

け、

幅広い入居支援事業で

いう問題がありました。

岡山市に働きか

けて、

住宅確保要配慮者に寄り添う

ネ

ツ \vdash

ワー

クをつくりあげました。

市内で増えている空き家 を活用した共同住宅確保 モデルの検討

さまざまな理由 で

全国 安心して暮らせる住宅 にある居住支援団体をつなぐ がない人を支援

護観察 の他、 り活動にも力を入れています。 立準備をするための 刑務所から退所する ったり、 支援対象者には定期的な連絡や訪問 からの依頼で1件支援を行いました。 イベントを実施するなどして、 ホームも運営しており、 人が 時 的に入所して自 見守 そ 保

設立 般社団法人居住支援全国ネットワークの

金の助成を受けて、さらに活動の幅を広げました。

やま入居支援センターですが、

赤い羽根福祉基

非常に意義深い活動を10年も続けてきたお

が、全国的居住支援ネットワークの構築事業です。 今 回 岩田さんが 番 の 成果だと強調した

ネットワークを各地に 広げていくことが今後の課題

おかやま入居支援センターではこれまでな かなか役員のなり手がいなかったのですが、 助成をいただいたこの3年間の大きな活動を 通じて、新たに社会福祉士に2人、理事とし て入っていただくことができました。これは 本当にありがたいと感じています。

また、国や地方自治体に様々な要望を出し ていたことで、岡山県内で定期的に行政と話 をする場を設けていただくことができるよう にもなりました。民法の改正に伴って全国の 自治体にて条例改正が行われるので、このタ イミングを生かして、公営住宅の保証問題の 解決を何とか詰めていきたいと考えていると ころです。

今回の助成での一番大きな成果は、「一般 社団法人居住支援全国ネットワーク」を設立 することができたということです。今後は、 加入団体を増やし、このネットワークを全国 へ普及・発展させていきたいと思います。さ らに、財政基盤の確保のためにも国レベルへ の提言を行い、行政施策として政策に位置付 けてもらうことが必要になってくると思いま す。



おかやま入居支援センター 副理事長 岩田弘明さん

評価会議委員コメント

生活困窮や単身高齢化などにより住まいの 問題が課題となるなかで、居住支援の社会的 な問題に光をあて、全国ネットワークをつく り、国の政策に反映されて居住法人化の制度 につながったことは素晴らしいと思います。

ない取り組みだと思います。今後、社会に対 してどうすべきかという提案をする取り組み を期待します。



博士の家でみんなで庭づくり

み んなが集まる 「博士の家

か したし 助 換をすることもできないままでいまし 支援全国 を行うことができ、 成金をいただいたことで継続 なか繋がることができず、 ネ ット ワー 2 クを設立することが 年目に 相互連絡や 般社団法人居 的 12 い調査や会議 た。 できま 情 今 住

匤

の

同

じ

ような活動を

T

る

引

体

٧

つくらい 似たような悩 に有意義で必要なものだと実感。 の方法を共有するのに全国ネッ が が所属 の団体加入を目指していく考えです。 しています。 みを 抱えて 今後は全都道府県にし い る 団 \vdash 体 現在は ワー が 多 ク は 14 支

到

体

家 2 0 1 助 が 成 9年2月3日に共同 オープン 事 業の ŧ しまし う一つ た。 の 住宅 大き モデ な 成 ル 果とし 博 \pm て

展開していきたいと考えています。 家を提 などして、 子ども食堂や 孫さんが社会貢献 教授で、 この 住宅 今後は市内に増えて 当 など、 セ 供してくださっ 古民 ンタ 博士と呼 介護向け住宅や未成年者の共同生活 家 共同 1 · 地域 の が 持ち主だっ 住 の 建築士と協 の ば ため 宅確保モデ サ れて た いる空き家を改修する ンとして開放していま の 12 し、 で 使 たのだそうです。 た方が 議 つ こう名付けまし ル事業をさらに を重ねて改修 T ほしいと古民 医科 大学 お の

助成プログラム

地 域 に強 を養成し標準化する いコミュニテ 1 ヤ



シリテータ

もグループワークで学び

●助成年度 2016~2018年度

地域福祉

部門

●助 成 額

1年目330万円 2年目 540万円 3年目 430万円

● 活動目的

地域共生社会の創造に向け、す べての都道府県において「コ ニティに強いソーシャル カー」が養成・育成される コミュニティソーシャル ーカー養成に関する知見を集 約し、福祉業界内で活用できる 研修内容、研修方法、さらに共



3 すべての人に 健康と福祉を **₩**

通テキストを作成する。

委員長の中島修さんは、 施されていない地域も多くあることがわかった のです。 カーに関する調査を行うと、 で包括的な支援を担うはず こうした背景を受けて、 養成研 事業委員会副 の ソー シ ・ヤ が 実

うことで、この助成事業が立ち上がったのです_ 携してコミュニティに強いソーシャ 祉協議会 めには、本連盟だけでなく、 人材育成モデルを構築することが必要だとい ソーシャルワーカーの実践力を強 (社協)、 職能団体など、 学術団体や社会福 産・学が連 ルワー 化 する カー

時代に対応した福祉の提供ビジョン」

を皮切り

国は福祉と地域がつながる必要があると

2015年に厚生労働省が発表した「新たな

の養成研修をつくりあげました。

方向性を打ち出してきました。

しかし、

実際に

の

根福祉基金の助成を受け、

日本ソー

シャルワー

ク教育学校連盟は赤

い 33 ル

3年間でソー

地域と繋がれ

シャルワー

カー

の育成をめざす

ワー

地

域

ワーカー

あい 実施 ワー 様

カ

の

養成研修を作り上げ、

標準化し

する体制の基盤をつくりあげました。

Q

な分野の

関係者が連携

プして、

ソー

シ ヤ ル

と説明します。

析から取りかかりました。 援員、相談支援専門員等の研修プログラムの分 ミュニティソーシャルワーカーの研修や介護支 事業委員会ではまず、 すでに実施してい

「コミュニティに強いソー ワーカーに私もなる!」

施しました。 2年目には「コミュニティに強 カーを養成する研修(コソ研)」と銘打っ 東京、 愛知の3ブロックで試行研修を実 がいソー て ル

中島さんの話から伺えます。 団体でも共通して使えるように留意しました」 キストを作成しました。 「前年度の成果をもとに研修プログラムとテ 共通化・標準化を強く意識していたことが テキストは特に、 どの

大学の先生が一方的に講義するのではなく、 「研修はグループワークを中心に据えまし

つくりあげた独自のスタイルを 広げたい

多様な分野の皆さんに集まっていただきま したが、現場で働く施設の職員の方々が非常 に積極的に参加してくださいました。

みんなの知識と経験を、チーム全体で3年 間かけてブラッシュアップしたこともあり、 ソーシャルワークについて分かりやすいカリ キュラムが作成できたと感じています。専門 の先生の豊かな知見をもとにしながら、現場 の意見と経験を加えてまとめていくスタイル は、一定の到達度に来たのではないかと思い ます。実際、厚生労働省社会保障審議会の報 告書「ソーシャルワーク専門職である社会福 祉士に求められる役割等について」の中で、 コソ研の取り組みが紹介されたという成果も 生まれました。

これをテキストとして出版することや、更 にブラッシュアップを重ねてより共通的なも のとして確立できたらと考えて、現在動いて います。



日本ソーシャルワーク教育学校連盟 地域共生社会の創造に向けたコミュ ニティソーシャルワーカー養成研修の 基盤構築事業委員会 副委員長 中島修さん

助成プログラム 評価会議委員コメント

社会福祉法人の地域における公益的な取り 組みだけなく、地域共生社会の実現に向けて、 社会福祉法人と養成校が一体となり、コミュ ニティに強いソーシャルワーカーを養成した 結果、その先に何が生まれるかにはタイムラ グがありますが、「その地域の課題が解決さ れる」という本当の効果に結びつく、今後の



研修内容を検討しながら、共通テキストを開発

12

を保つため 研 を 全国 に 広げ

め じ せ カ L

T た

そ 的 を 生 な実践 進 の ٧ 都度テ 現 め 場 T 事 い の キスト 例 < ソ を ス タ べ シ 内容のブラッ 1 ル ス ル です。 にし ワ な カ 現場 が シュ ら研修を展開 が の 協 アップを重 視点や具 働 L T 研 体 L

ヤ

ねました

ŧ

たり、 る工夫も もら キャ た 私 懇 ツ ŧ \supset したそうです。 親 チ なる!」 Ξ フ チ の ュ 機 | レ = 会も設け、 ムとしての決意と団結力を高 テ ح ズで参加 1 い 12 つ た漫画 強 者同士を身近 し、 現 ソ 場 Ì の の シ セ 悩 ij ヤ Z , フ を ル 12 ワ 共 | 似 有

> さ 施 Ļ 3 年 せました。 共通テ $\dot{\blacksquare}$ には キスト ф 熊 島 本 さ 及び んは3年間 城 研 修プ 広島 でも の成果をこう グラムを確定 \supset ソ研 を 実

うに、 きまし 返ります。 師の養成や、 しまし 研修プロ た 事 た。 前 課題や グラ 研 修 フ を受け ム 事 ア の 後課題も用意することが シリ 確 定だけ ただけ テ 1 タ で終 で なく、 の わらな 手引書も 新 L ょ で 作 し、

戍

書籍とし りを作っていくことが期待できます。 修を 後は共通テ 担 て出版 う講 師 丰 を ス ることにより、 養 ۲ 成 -を用い す 3 他 た教材を作成し 共通テキストを さらなる広 て

研

教員たちが集まって、かつ現場のワーカー も一緒に議論しながら開発したことは画期的 なことです。また、分野横断というキーワー ドをしっかり捉え、立場を越えて基本となる 考え方や共通言語化をしようとした試みは、 とても素晴らしいと思います。

展開に期待しています。

2018年度助成事業終了団体活動報告

子ども・家庭支援部門

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

社会的養護施設等退所児童等支援における 事業名 ネットワーク構築モデル事業

2016 540 лн 2017 860 лн 2018 900 лн 助成額







社会的養護施設等退所児童等支援におけるネット ワーク構築モデル事業の取り組みを通じて、社会的 養護施設等だけでなく、外部の協力者との適切な連 携を進めていくことや、先駆的な取り組みを提示す ることで、退所児童のニーズにあった支援を適切に 提供できるように、施設等だけでなく地域の関係者 含めた退所児童支援に関する取り組みの拡充をめざ

成果 これまで、個々に活動してきた社会的養護施設等の全国団体が、児童養護施設を退所する児童 等支援を共通の課題としてとらえ、それぞれの役割を確認しあう機会として「全国退所児童等 支援事業連絡会」を設立することができた。また、全国的に初めて社会的養護施設等の退所児童 に関する支援の実態調査を実施し、その結果を踏まえ退所児童支援ネットワークの構築を目的 としたモデル事業等に取り組み、実践事例集『退所児童等支援10の取り組み』や就労支援に向 けたチェックポイントを取りまとめた『子どもの自己決定を尊重した就労支援に向けたポイント チェックシート』を作成し、児童養護施設をはじめ里親家庭等で活用できるツールをつくること ができた。



災害関連部門

特定非営利活動法人

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

災害時課題解決のための担い手育成及び 支援者間の連携調整のための基盤づくり事業

2016 250万円 2017 615万円 2018 500万円 助成額



概要

災害時に解決できなかった支援課題(避難所や在宅 などの避難者への支援、家屋の土砂出しなど技術系 の支援、要配慮者等への福祉的な支援等) に対して、 平時において、課題を整理し、関係者間の連携の場 を提供し、研修プログラムやガイドラインの作成な どを通じて、支援の担い手の育成・スキルアップ及 び協働できる体制の構築を行う。

成果

被災者の避難生活における避難所支援および災害ボランティア活動での技術系活 動の専門委員会を設け、支援活動の課題を整理し、研修会を開催したことにより、 災害時の避難者支援や被災家屋への技術的な支援活動に対する認知の向上につな がった。また、内閣府作成の「3者連携ガイドブック」や「防災白書」に災害時の専 門的支援活動の必要性が取り上げられたことによって、行政から災害時における NPO支援に対する認知や理解を得ることができたことにより、災害時に被災地に おいても、行政と社協、NPOが適宜情報共有しながら支援団体間が連携を図り、専 門知識を活かした被災者支援活動を行うことができた。



地域福祉部門

特定非営利活動法人 日本 NPO センター/ 特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター (共同提案)

事業名 地域福祉の充実のための地域のNPO支援センター(中間支援組織) と地域福祉関連領域との連携創出支援事業

2016 450万円 2017 940_{万円} 2018 600_{万円} 助成額







概要

全国各地のNPO支援センターによる地域福祉活動 や、NPOと地域福祉ステークホルダーの連携促進・ 仲介活動の事例を調査し、その上でNPO支援セン ターによる地域福祉の支援の促進に寄与する、実務 的なノウハウを集約した演習形式のテキストを作成 し、普及を図る。

成 地域福祉の現場では、属性を超えてつなぎ手や伴走役となれる機動力あるコーディネーターが 必要とされているなか、全国各地のNPO支援センターが関わる地域福祉関連事業の事例を調査 したことにより、地域福祉に関与する際に共通するノウハウを得ることができた。事例調査を通 じて、多様化する地域福祉の課題解決に対する実務的なノウハウを集約することができたこと により、自治体の業務範囲や管轄であったり、まちづくりや福祉といった活動分野のように、社 会のなかで縦割りとなり固定化されている「境」を柔軟に越えて、NPO支援センターが地域福祉 活動に対するコーディネートを行うための演習テキストとして「つなぎの手帖」を作成すること ができた。



地域福祉部門

社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会

事業名 「いがぐりプロジェクト」伊賀栗のブランド化による若年無業者・ 生活困窮者・障がい者等の中間的就労支援事業











若年無業者・生活困窮者・障がい者等が自身では自 立していくことが困難な状況に対して、「いがぐり」の ブランド化を通して中間的就労の場を構築し、就労を 希望する若年無業者、障がい者、生活困窮者等が生 きがいを感じることのできる場や、自立への道を進ん でいけるような地域の環境づくりを行う。

2016 280万円 2017 738万円 2018 330万円 助成額

成果 若年無業者・生活困窮者・障がい者の自立に向けて就労体験を行うため、栗の苗 木を3年間で3244本植樹し、栗農家へのボランティア活動を行うなかで、農家や JA、和菓子屋、社会福祉法人、NPO法人が参画し中間的就労を担う「いがぐりプロ ジェクト」というプラットフォームを活用したノウハウを集約することができた。 福祉と企業の連携・融合のモデルができたことで、プラットフォームを活用し、団 体同士を意図的に結び付け、生活困窮者・障がい者・若年無業者の自立支援のコー ディネートを社協や関係機関が行っていくためのノウハウをまとめたDVD「自分ら しい暮らしをしてみませんか」を作成することができた。



地域福祉部門

「広がれボランティアの輪」連絡会議

事業名 ボランティア・市民活動の相互研鑽のための大会事業





昨今、地域の生活課題や福祉ニーズが多様化・複雑 化するボランティア・市民活動に対して、全国規模 の研究協議の場を通じて、地域の生活課題やそれを 解決するための取組みを共有・協議することで、誰 もがボランティア・市民活動ができる地域共生社会 の実現をめざす。

2016 500_{万円} 2017 602_{万円} 2018 600_{万円} 助成額

2016~2018年度の3年次にわたり実施したフォーラムにおいて、とくに2017(広 成果 島県・岡山県開催)、2018 (長野県開催) 年度は、参加者に対して、開催地域のボラ ンティア・市民活動実践を広く学ぶ機会を提供することができた。開催後、フォー ラム準備における各団体の協働が発展し、地域での新たな協働活動が展開された 成果も生じている。フォーラム開催を通じて、日常の活動では交流することができ ない、ボランティア活動推進者間の多様な世代間・地域間交流を進めることがで きた。



地域福祉部門

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

事業名 「生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開 催する事業」および相談支援員のスキルアップ事業



概要







全国研究交流大会を通して、生活困窮者自立支援制

度の目指すものを再確認し、支援員や行政職員、学

識経験者等が地域や職種の違いを超えて今ある課題 の解決にむけて議論していくことにより、包括的な 支援体系を構築し有効な支援の実践を行う。





| 2016 | 750_{万円} | 2017 | 850_{万円} | 2018 | 800_{万円} 助成額

第3回~第5回の全国研究交流大会は、生活困窮者支援法施行からの2年目からの 成果 開催を実施してきたなか、特に第5回大会は、生活困窮者支援法の制度見直し後か つ、開催地が地震から復興途上の熊本県での開催となったことから、被災者の生活 支援も絡めた議論を展開することができた。改正後の制度の理念をしっかりと押さ えた上で、具体的実践方法に踏み込んだ相談支援事例や、支援された当事者の登 壇も盛り込むなど充実した研修となり、全国各地で生活困窮者自立支援に関わる 支援者にとって、各地の事例だけでなく交流し情報交換ができる大会を開催するこ とができた。



障がい児・者支援部門

日本アノレキシア・ブリミア協会

事業名 摂食障害のピアサポートグループ 全国ネットワーク形成事業







地域での摂食障害者の孤立と「居場所のなさ」からく る問題の長期化深刻化という現状に対し、全国5都 市での地域モデルミーティングの開催(第一年次)と、 全国各地域で摂食障害のピアサポートグループ運営 に携わるリーダーの研修会開催(第二年次)を通じ、 ピアサポートグループ同士のネットワークを形成し、 グループへの認知の向上とその普及を図る。

2017 320万円 2018 210万円 助成額

成果 ピアサポートグループ同士のネットワークを形成することを目的とした「全国出前 ミーティング」を、幅広い連携団体と協働で事業を実施したことにより、広報など の面で大きく助けられ、当事者・家族のみならず、医療・福祉・教育関係者など幅 広い層の参加を得ることにつながった。全国研修会では、これまでに交流のなかっ たグループとの出会いも多くあり、敢えて一般非公開のプログラムにしたことで、 参加者同士の本音での交流や情報交換の時間を充分にとることができ、経験や知 恵を共有し、自助グループが抱える課題や活動を継続することの困難さ、また、当 事者同士のやりがいや希望も分かち合うことができた。



障がい児・者支援部門

全国救護施設協議会

救護施設における精神障害者の地域移行と自立生活の継続支援に 事業名 向けた実践研究









地域で生活する精神障害者が必要な支援を受けるこ とができずに経済的に困窮し、地域で安全・安心し た生活をおくるための支援やその体制のあり方につ いて、救護施設の地域移行支援の実践や、地域の精 神障害者(施設退所者)に対する施設単独でのアフ ターフォローの実践に留まらず、社会資源の活用な ど地域の実状に応じた幅広い支援のあり方について 研究を行う。

2017 6 1 0_{万円} 2018 950_{万円} 助成額

これまでの各救護施設の実践をもとに、より一層その支援機能を強化することを目 成果 指した取り組みとして全国11の施設において先駆的なモデル事業を行うことがで きた。モデル事業を通じて、各施設の創意工夫によりいくつかの方向性を示すこと ができ、各事業の取り組みをまとめた報告書「救護施設における精神障害者の地域 移行と自立生活の継続支援に向けた実践」を作成することができた。「平成30年度 救護施設福祉サービス研修会」を開催し、プログラムに本基金事業のモデル事業取 り組み施設が実践発表を通じて、各地の救護施設で実践に取り組みを進めるため



災害関連部門

社会福祉法人 長岡京市社会福祉協議会

の基盤をつくることができた。

事業名 防災を切り口とした災害時もつよい地域づくり推進事業





概要

若い世代、障がい者当事者、子育て世代など様々な 層と共に防災を切り口とした取り組み(講座、Café、 コミュニティ化など)を行い、個人と地域の防災力と 地域福祉力を高め、地域で活動する担い手やサポー ターの創出を行う。

2017 450_{万円} 2018 660_{万円} 助成額

長岡京市内・市外の多くの方に知っていただき、さらに拡大していく機会として「ワ 成果 タシ×防災~防災の入口ワークショップ」を開催し、100名を超える参加者があっ た。防災をテーマに細分化したプログラムを発信して、ワークショップ参加者と同 じ市民が伝える側になっている点に共感を得られたことで、長岡京市内の地縁組 織、市外活動団体からの問い合わせを多数頂き、市民が講師となり市民に伝えたこ とにより、共感する市民や専門家が参加・参画し、市民主体の地域防災活動に取り 組む協働プラットホーム「フセマルプロジェクト」を設立することができた。



災害関連部門

一般社団法人 九州防災パートナーズ/特定非営利活動法人 KID's work /特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター

事業名

防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよびサイレントマイ ノリティの参画・包摂に重きを置いた、地域コミュニティ形成を推進 する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業

| 2017 | 560_{лн} | 2018 | 775_{лн} 助成額





概要

とりわけアプローチが至難な、サイレントマジョリ ティおよびサイレントマイノリティの参画・包摂に 重きを置いたプログラムを開発・普及を図る。

成果 災害発生時には諸資源のミスマッチや社会的弱者への配慮不足が浮上しがちであるため、サイ レントマジョリティまたはサイレントマイノリティを対象とした地域で防災の取り組みを行う 全国各地の団体ヘヒアリング調査し共通するノウハウを得ることができた。「防災」をあえて打 ち出さず、防災分野に留まらない多様な地域活動者を巻き込み、サイレントマジョリティまた はサイレントマイノリティへのアプローチを図るためのツールとして、地域コミュニティ形成に 係る関係機関を対象とした参加型防災プログラム演習用テキスト「ぼうさいをハッピーにする WORKBOOK」作成をすることができた。



地域福祉部門

公益社団法人 日本社会福祉士会

滞日外国人支援に携わる実務者(社会福祉士)の滞日外国人支援 事業名 基礎力習得のためのガイドブック作成及び研修プログラムの開発 事業

2017 400_{万円} 2018 500_{万円} 助成額

配信することができた。





外国人支援における相談支援上の課題についての 調査結果に基づき、相談支援の実践についてフォー カスグループインタビュー調査を行い、滞日外国人 支援基礎力習得のためのガイドブック作成とガイド ブックを使用した研修プログラムを行う。

成果 社会福祉士等の福祉関係者が滞日外国人に対して行っている支援の現状、役割、および機能を 調査し、滞日外国人支援における今後の課題を整理することができた。調査では、社会福祉士等 の福祉関係者が必要とする基礎的知識を整理するとともに、フォーカスグループインタビュー で得られた好事例における実務上の工夫と事例をまとめた「滞日外国人支援基礎力取得のため のガイドブック」を作成することができた。また、社会福祉士等の福祉関係者のみならず、外国 人支援に関わる相談員も学習できるよう、e-ラーニングでもガイドブックの意義と研修内容を



地域福祉部門

神戸市職員有志

事業名 塾に通えない中3生の為の学習支援を拡大しネットワークする事業

A ACCURATE TO AMERICAN TO AMERICAN TO ACCURATE TO ACCU







行政職員が職務を通じて得た知識・経験・人脈を活 かして、公的な学習支援サービスを受講できない経 済的事情等を抱える中学3年生に対し、地元大学生 とともに無料の学習支援を各地に立上げ運営すると ともに、地域で活動している学習支援・母子福祉団 体とのネットワークづくりを行う。

|2018||148万円 助成額

中間支援組織の協力を得ながら、活動拠点を神戸市東部地域にも広げ、支援対象 成果 者を中学3年生のみから中学生全体を対象とし、経済的な理由以外にも不登校や 発達障害の子どもたちに対象者を拡大することできた。学習支援事業の広がりと 質の向上という課題解決を目的に、神戸市内で学習支援に取り組む主な7団体と 「神戸市学習支援連絡協議会」を設立することができた。また、初の試みとなる学習 支援団体のシンポジウムを開催したことで、社会福祉協議会や大学、支援団体、行 政関係者などと学習支援における現状や課題を共有することができた。





赤い羽根 福祉基金

盛和塾

X

活しながら学び続け、 設の退所者で、 よる支援といった、 設の設立や、 の想いを受け、

は期待できず、 自活しながら勉強を続 親からの支援 未成年で自立

事業を行っています。 ラム」を創設、児童養護施設の退所者に対する助成 京セラ株式会社の創業者である稲盛和夫氏 2018年度 の塾生の皆さまからのご寄付を財 「盛 和塾 社会人定着応援プログ 源とし の私塾 ならず、 す

和塾」

201

・8年度ご寄付額 ● 7,930,215万円

63名の児童養護施設退所者を支援

盛

和

社会人定着応援プログラ

ム

この

取り組

み

取り組

心む活動

の助成プログラムを行いました。

は2つの冠基金を新設し、

最先端の

社会課

題

12

助成する事業を行っています。

で受け入れるにあたって、 盛和塾からのご寄付を赤い羽根福祉基金 取り組まれてきた児童養護施 稲盛和夫氏がこれまでに

これは、

したものです。 の支援活動をプログラミング 護が必要な子どものための活 て社会に出ようとする若者へ 稲盛福祉財団に 高校卒業後自 児童養護施 社会的養 就職し

ける退所者は、 て、 高校卒業後に大学等に進学

費が続き、

(助成を受けた対象者の声から)

んどかったです。学費以外にも予想していなかった出

とはあり

′の進学は精神的にも経済的にも思っていた以上にし

ることが求められます

動に必要なスーツや靴の購入費、 ればなりません。 しかし 生活費にも事欠くことが多いな 就職活動の時期には、 旅費を捻出しなけ ア ル バ か、 イト 就職活 もまま

設等の退所者で、 もに、 り10万円の助成を行いました。 情で離職せざるを得なくなった者の再就職に向けた 成する「手に職つけよう応援助成」と、 学ぶ者の国家資格等取得を支援するための費用を助 ログラムとして、 また2019年度からは、 そこで2018年度は、 児童養護施設を退所して大学や専門学校等で 一度就職したものの、 63名の応募者に対して、 「就職活動応援助成」 就職活動応援助成 なんらかの事 児童養護施 一人あた とと

■赤い羽根福祉基金事業の取り組み

伴走支援「リスタート応援モデル助成」を実施します

家庭の事情で児童養護施設に入所し、

その後専門学校

第3回助成授与式の開催

(2018年4月24日開催)

第3回助成授与式を開催し、助成決定団体29団体へ助 成決定証書の授与をいたしました。また、助成先団体 と運営委員、審査委員による懇談の場を設け、赤い羽 根福祉基金のネットワークづくりを図りました。



助成決定団体の皆様と運営委員、審査委員

2018年度赤い羽根福祉基金助成事業報告会

(2018年12月20日開催)

本基金助成先29団体が参加し、団体同士の情報交換や取り組みを 共有することを目的に、さまざまな主体とネットワークを構築して いる取り組み事例を紹介し、事業成果の発信について考える機会を 設け、助成先団体間による交流を行いました。



助成事業の取り組み事例紹介



赤

い羽根福

祉基

金

t

の名を冠した

「冠基金」

のプログラムにより特定の社会課題

い

羽根福

祖基金

では、

企業・

引

)体等から寄付をい

ただき、

を解決する団体へ

2018年度

助成先団体による事業成果の発信を 考えるワークショップ

なり、 氏 たせた全国的なキャンペーンとして展開することと の全社運動を実施しています。 促活動として「三ッ矢」の日、 「こどもたちの明るい未来づくり基金」として支援 行われました。 2018年度の全社運動は、 、矢サイダー」・「カルピス」 アサ では、 2018年度ご寄付額・2,596万円 運動期間中の売上げの一部をご寄付いただき 比飲料株式会社 毎年、 社員参加による同社主力商品 (代表取締役社長・岸上克彦 の店頭を中心とした販 社会貢献の要素をも 「カルピス」の誕生日

Asahi Asahi



Asahi

赤い羽根福祉基金様 「こども食堂」客院

こどもたちの明るい未来づくり 960.00

・共同募金会を通じて、 ご寄付総額は2,596万円に及び、 全国142か所のこども食 全都道府県

> ました。 地域における組織間のネットワーク確立に助成され 運営基盤の整備と継続的な運営のために役立てられ 及びこども食堂の安定的運営に必要とされる各

 \equiv

たって、 ました。 織のある赤い羽根福祉基金を評価いただき、 矢サイダー」・「カルピスウォーター」を囲んで、 「カルピ 同社には、 一のこども食堂にこどもたちの明るい声が響き渡り ス」による社会貢献の取り組みを行うにあ 全国すべての都道府県・ ナショナルブランドとしての「三ツ矢」・ 市区町村に協力組 協働 全

玉

またあわせて、

同社商品の寄付も行われ、「三ツ

おり、 ます。 るこども食堂に適切に助成が実 冠基金を設置していただいて 施されたことを評価いただいて 同社には、 2019年度も継続して 地域に必要とさ

ることができました。

を深める活動として実施して 難な課題を抱えたこどもたち 動者の声から そこで、 であることに気がつきました。 (助成を受けたこども食堂の活 家庭まるごとで関わり

ひとり親家庭であり、

家庭に困

常連の子どもたちはほとんど

■「赤い羽根福祉基金」運営委員会・審査委員会 委員名簿

「赤い羽根福祉基金」運営委員

(粉粉胶)

P

ナ

ヒ飲料株式会社

こどもたちの明るい

未来づくり基金

× 赤

し、

羽 根

福

祉

基

金

の 取 ŋ

組

み

142か所のこども食堂、

5か所のネットワークを支援

370 · 31 医周围生生,在自文文			リスイ小ドロノ
	氏 名	役 職	
委員長	斎 藤 十 朗	社会福祉法人中央共同募金会 会長	
委員長代理	上野谷 加代子	同志社大学大学院 社会学研究科 教授	
委員	後 藤 順 子	デロイト トーマツ グループ 及び 有限責任監査法人トーマツ ボード議長	
委員	金 田 晃 一	株式会社NTTデータ 総務部社会貢献推進室 シニア・スペシャリスト	
 委員	西田修一	ヤフー株式会社 執行役員・SR推進統括本部長	
 委員	野 崎 吉 康	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事 中央共同募金会理事	
委員	二宮雅也	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 取締役会長 中央共同募金会理事	

「赤い羽根福祉基金」審査委員

(敬称略)

(97)				
	氏 名	役職		
委員長	和 田 敏 明	ルーテル学院大学 名誉教授		
副委員長	永 井 美 佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局長		
委員	天 野 珠 路	鶴見大学 短期大学部保育科 教授		
委員	石 井 淳 子	元 厚生労働省 社会・援護局長		
委員	諏 訪 徹	日本大学 教授		

2019年3月31日現在

■「赤い羽根福祉基金」第4回(2019年度)助成決定事業一覧

(新規)

部門	事業活動区分	都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成決定額 (万円)
①子ども・ 家庭支援	Ⅰ. 支援事業・	東京都	日本語教室を介した外国につながる家族への アウトリーチと相談支援事業	社会福祉法人 日本国際社会事業団	490
部門	活動	福岡県	高校中退防止と困窮孤立する子供への 居住就労生活の総合支援事業	特定非営利活動法人 抱樸	600
③障がい児・ 者支援部門	I.支援事業・ 活動	千葉県	学校における高度な医療的ケアを担う 看護師ネットワーク構築事業	特定非営利活動法人 親子の未来を支える会	550
		岐阜県	災害にも強い地域づくりに向けた 調査及びスキーム構築事業	特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター	680
④災害関連 部門	II.基盤づくり、 ネットワーク づくり	兵庫県	医療的ケアを必要とする人と 進む減災活動推進ネットワーク事業	特定非営利活動法人 さくらネット	790
		岡山県	災害時における民間ネットワーク構築及び 支援体制のノウハウ移転キャラバン事業	特定非営利活動法人 岡山NPOセンター	780
	■. 基盤づくり、 ネットワーク づくり■. 調査・ 研究事業	岩手県	林業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業	社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会	380
		宮城県	加害者家族の社会的孤立を防ぐための 全国支援ネットワーク構築事業	特定非営利活動法人 WorldOpenHeart	300
⑤地域福祉 部門		東京都	認知症の本人が参画し共に生きる地域を創る 希望のリレー推進事業	一般社団法人 日本認知症 本人ワーキンググループ	760
		宮城県	再犯防止の効果的取り組みを 全国に波及させるための調査研究	特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	960
		鹿児島県	質の高い居住支援のあり方と 人材育成に関する調査研究事業	一般社団法人 居住支援全国ネットワーク	700

(継続2年目)

(11件 助成総額 6,990万円)

部門	事業活動区分	都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成決定額 (万円)
①子ども・ 家庭支援 部門 . 基盤づ ネット	1.支援事業・	東京都	困難を抱える子どものための宿泊支援 『WAKUWAKU ホーム』事業	特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKU ネットワーク	487
	活 期	東京都	孤立困窮した青少年に対する アウトリーチ・自立支援モデルの構築	一般社団法人 Colabo	980
	II. 基盤づくり、 ネットワーク づくり	東京都	子どもの貧困問題の理解者・支援者を増やす為の 学習活動推進事業	日本生活協同組合連合会	490
③障がい児・ 者支援部門	II. 基盤づくり、 ネットワーク づくり	東京都	関係者・機関と連携し 農福連携の普及・推進・ブランド化を図る事業	一般社団法人 日本農福連携協会	730
		東京都	発達障害当事者会と行政・支援者との 全国ネットワーク形成事業	発達障害当事者協会	420
				愛知県	「重症児デイサービス」の設立・運営支援と ネットワークの拡充事業
⑤地域福祉 部門	II.基盤づくり、 ネットワーク づくり	新潟県	孤立化による空き家の増加を予防する 多世代参加型プログラムの開発 〜新たな社会貢献事業の開発に向けた 協議・協働の実践と仕組みづくり〜	社会福祉法人新発田市社会福祉協議会	870

(継続3年目)

(7件 助成総額 4,861万円)

West 110					
部門	事業活動区分	都道府県	プロジェクト名称	団体名	助成決定額 (万円)
②高齢者 支援部門	II. 基盤づくり、 ネットワーク づくり	大阪府	都市型農園を通じた高齢者の社会参加実践の構築と 評価指標の作成について	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会	470
③障がい児・ 者支援部門	I. 支援事業・ 活動	三重県	障害者の地域就労の機会開発に向けた 羽毛リサイクルシステムの構築	一般社団法人 Green Down Project	800
④災害関連 部門	II. 基盤づくり、 ネットワーク づくり	東京都	全国の各市区町村の災害ボランティアセンターが、 「被災者中心」「地元主体」「協働」を実現できるための 研修・人材育成事業	一般社団法人 ピースボート 災害ボランティアセンター	860

(3件 助成総額 2,130万円)

2018年度赤い羽根福祉基金活動収支のご報告

収入額		931,529,537円
(内訳)	2018年度寄付金収入	517,599,917円
	その他の収入	2,460,871円
	利息収入	19,599円
	前年度からの繰越金	411,449,150円
支出額		220,828,752円
(内訳)	助成金	202,641,246円
	事業 経費	18,187,506円
基金残額		710.700.785円

2018年度にご寄付をいただいた皆さま

※掲載のご了承をいただいた方のみご紹介しております。

冠基金に対するご寄付

アサヒ飲料株式会社(アサヒ飲料株式会社「こどもたちの明るい未来づくり基金×赤い羽根福祉基金」) 盛和塾 (盛和塾 社会人定着応援プログラム)

赤い羽根福祉基金に対するご寄付

企業のご寄付

中外製薬株式会社 株式会社岡三証券グループ

個人のご寄付

森田 広 様

社員募金 + 企業のご寄付

ピツニーボウズジャパン株式会社 Agilent Technologies Foundation アジレント・テクノロジー株式会社 アジレント・テクノロジー・インターナショナル株式会社

企業のサービスを通じたご協力

ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」とご協力いただいた皆さま ソフトバンク株式会社「つながる募金」とご協力いただいた皆さま

この他にも、多くのご遺贈・ご寄付をいただきました。ご協力に感謝申しあげます。

多様なご寄付のかたち(現物で助成事業を応援できる仕組み)

こんなかたちでもご協力いただけます

- ●Yahoo!ネット募金を通じて、赤い羽根福祉基金に気軽にご寄付いただけます
- お持ちのTポイントも、1ポイント(1円)からご寄付いただくことができます。
- ●金券、株主優待物もご寄付いただけます

貴社の事業において、株主優待物や金券がたまっている、というようなことはありませんか。

赤い羽根福祉基金に現物をご寄付いただければ、換金をさせていただき助成活動に役立てさせていただくことができます。

赤い羽根福祉基金へのご寄付のお願い

赤い羽根福祉基金は 企業・団体や個人の皆さまからのご寄付により運営しています

多くの皆さまのご支援・ご協力をいただきますようお願い申しあげます。

赤い羽根福祉基金 みずほ銀行 ご寄付先口座

虎ノ門支店 普通預金 4059202

口座名 社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根福祉基金

三井住友銀行 東京公務部 普通預金 0162563

口 座 名 社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根福祉基金

三菱UFJ銀行 東京公務部 普通預金 0075407

口座名 社会福祉法人中央共同募金会 赤い羽根福祉基金

●スマホやパソコンからもご寄付いただけます。 いずれも T ポイントでのご寄付も可能です。

Yahoo! ネット募金

(30ページをご覧ください)



つながる募金

携帯電話利用料(ソフトバンクご利用の方) またはクレジットカードにて寄付ができる しくみです。毎月の継続寄付も可能です。



共同募金を通じたご寄付には、税制上の優遇措置があります

赤い羽根福祉基金へのご寄付は、社会福祉法人(特定公益増進法人)に対する寄付金として、 寄付金の特別損金算入が認められます。

・法人税の | 特別損金算入 |、所得税の | 寄付金控除

寄附金税額控除 あるいは が受けられます。

・個人財産の寄付の際の 相続税の非課税 、みなし譲渡課税の

非課税措置 があります。

赤い羽根福祉基金に対するご寄付には、感謝状を贈呈いたします。 また、共同募金会は、数少ない褒章制度の対象団体です。 (贈呈・褒章には基準があります)



社会福祉法人 中央共同募金会 基金事業部

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル 5F TEL. 03-3581-3846 FAX. 03-3581-5755

E-mail: kikin@c.akaihane.or.jp

URL: https://www.akaihane.or.jp/kikin/



